

社会・援護局関係主管課長会議資料

平成22年3月2日（火）

社会・援護局 福祉基盤課

目 次

(重点事項)

1	独立行政法人福祉医療機構について	
(1)	機構の業務について	1
(2)	社会福祉振興助成費補助金について	1
(3)	福祉貸付事業について	2
(4)	社会福祉施設職員等退職手当共済制度について	5
2	福祉・介護人材確保対策について	
(1)	福祉・介護人材確保の現状と課題	8
(2)	平成21年度からの新たな福祉・介護人材確保対策について	8
ア	介護福祉士等就学資金に関する留意事項	10
イ	障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金事業の促進	10
ウ	セーフティネット支援対策等事業費補助金に関する留意事項	13
エ	福祉・介護人材確保に係る関係機関の連携	14
(3)	既存の福祉・介護人材確保対策について	
ア	都道府県福祉人材センターにおける取組	14
イ	中央福祉人材センターにおける取組	17
ウ	福利厚生センターによる福利厚生事業	17
エ	日本社会事業大学における福祉・介護人材の養成	18
オ	社会福祉事業従事者に対する研修等	19
(4)	「介護の日」について	21
3	経済連携協定に係る外国人介護福祉士候補者の受入れについて	
(1)	現状	23
(2)	平成22年度の受入れ	23
(3)	候補者に対する日本語習得支援策(平成22年度予算案)	24
(4)	各自治体への情報提供	24
4	社会福祉法人について	
(1)	社会福祉法人の会計処理基準の一元化について	25
(2)	社会福祉法人の指導監査について	26
5	社会福祉施設の運営等について	
(1)	社会福祉施設の運営	30
(2)	社会福祉施設等におけるアスベスト対策について	32
(3)	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の早期執行について	33
(4)	社会福祉施設等の木材利用の推進について	34
(5)	社会福祉施設等の防災対策について	34
6	福祉サービスの質の向上のための取組みについて	
(1)	福祉サービス第三者評価推進事業	36
(2)	苦情解決事業	38

(参考資料)

1	独立行政法人福祉医療機構貸付事業	39
2	民間金融機関との協調融資（併せ貸し）制度の概要	41
3	社会福祉施設職員等退職手当共済事業	43
4	福祉・介護人材確保対策事業の実施状況	44
5	都道府県における福祉人材センター・バンク担当課一覧	68
6	都道府県福祉人材センター・バンク一覧	69
7	都道府県福祉人材センターにおけるハローワーク（HW）との連携状況	71
8	平成21年度 都道府県福祉人材センター・バンク事業実施状況	72
9	福利厚生センター関係資料	81
10	中央福祉学院・平成22年度 社会福祉研修実施計画（案）	84
11	国立保健医療科学院・平成22年度研修一覧	86
12	社会福祉士及び介護福祉士国家試験の受験者・合格者の推移等	87
13	社会福祉士会・介護福祉士会会員数都道府県別一覧	89
14	都道府県社会福祉士会等職能団体名簿名簿	90
15	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ(概要)	93
16	社会福祉法人の新会計基準（素案）について	97
17	社会的な問題が発生した社会福祉法人の主な事案	118
18	社会福祉法第56条に基づいた法人の改善措置等の流れ（例示）	120
19	第三者評価の受審件数（都道府県別）	121